



平成 18 年 7 月 10 日

各 位

上場会社名 加 賀 電 子 株 式 会 社
コード番号 8 1 5 4 東 証 第 一 部
本社所在地 東京都文京区本郷二丁目2番9号
代表者の 代表取締役社長 塚 本 勲
役職氏名
問合せ先 専務取締役 下 山 和 一 郎
管理本部長
T E L 0 3 - 4 4 5 5 - 3 1 1 1

当社情報機器事業の事業譲渡に関するお知らせ

加賀電子株式会社（代表取締役社長：塚本勲、本社：東京都文京区、資本金：121 億 33 百万円）は、平成 18 年 7 月 10 日開催の臨時取締役会において、情報機器事業部門の主要部門を当社の連結子会社である株式会社榎村へ事業譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式会社榎村の概要

所在地 東京都千代田区鍛冶町一丁目 6 番 14 号
設立年月日 1947 年 11 月 8 日
事業内容 フィルム・カラーペーパー、カメラ、光学機器、オーディオ・ビジュアル機器、写真・AVアクセサリ、OA機器、視聴覚教育機器、計測機器、映像ソフトウェアの販売、映像会議室設計施工、映像制作等
資本金 92,300 千円（当社出資比率 98.8%）
従業員数 264 名
代表者 代表取締役社長 高橋 進次（兼当社代表取締役副社長）

2. 事業譲渡の目的

当社グループの情報機器事業（パーソナルコンピュータ、PC周辺機器、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売）において重複する取引先の統合、商材や人材の有効活用などシナジー効果の向上を図り、経営の効率化を目的として当社の情報機器事業を担当するITM事業本部の主要部門を株式会社榎村へ譲渡することといたしました。

3. 事業譲渡の内容

(1) 譲渡の内容

当社ITM事業本部において、パーソナルコンピュータおよび周辺機器などを国内家電量販店や専門店へ販売を行っている部門を、当社の連結子会社であるカメラ・映像関連専門商社の株式会社樫村に譲渡します。

(2) 譲渡部門の平成18年3月期における事業成績

	譲渡部門 (a)	当社平成18年3月期 (b)	比率 (a/b)
売上高	38,726百万円	257,764百万円	15.0%
営業利益	301百万円	8,209百万円	3.7%

(3) 譲渡資産

資 産		備 考
項 目	譲渡価格	
有形固定資産	12百万円	什器備品
棚卸資産	1,697百万円	商品在庫
無形固定資産	150百万円	業務管理ソフト
営業権	24百万円	暖簾代
合 計	1,882百万円	

上記資産は3月31日現在の数値であり、最終的な価格は9月30日をもって確定し譲渡します。なお、債権債務の譲渡は行ないません。

4. 事業譲渡の時期(予定)

平成18年10月1日

5. 業績に与える影響

譲渡後の業績見通し

(1) 単体業績

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	155,000	5,100	3,100
今回修正予想(B)	131,000	4,800	2,900
増減額(B-A)	24,000	300	200
増減率(%)	15.4	5.9	6.5
前年比(%)	24.7	2.5	5.5

上記予想は現時点で入手された情報に基づき当社が判断し、作成したものです。実際業績は、業況の変化により大きく異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 連結業績

業績に与える影響はありません。

6. 今後の見通し

平成 18 年 10 月 1 日の譲渡を目指し種々業務手続を進めてまいりますが、譲渡と同時に会社名（下記）を変更し、所期の目標達成に邁進する所存であります。

（１）概要

会社名	加賀ハイテック株式会社（仮称 株式会社櫻村を商号変更する予定）
主な事業内容	パソコン及び周辺機器、カメラ用フィルム、印画紙、現像液、デジタルカメラやフォトアクセサリなどの販売
資本金	92,300 千円（当社出資比率 98.8%）
従業員数	310 名（予定）
代表者	代表取締役社長 高橋 進次（兼当社代表取締役副社長）

（２）業績目標

加賀ハイテック株式会社（仮称）は、譲渡されるパーソナルコンピュータおよび周辺機器などの国内家電量販店および専門店への販売と従来のカメラ・映像関連の 2 つが事業の柱となりますが、シナジー効果を図り、平成 19 年 3 月期 売上高 600 億円（予定）、2 年後には売上高 1,000 億円を目指してまいります。

なお、組織など詳細につきましては決まり次第お知らせします。

以 上